

3. 経営成績

(1) 当期の概況

①全般の状況

平成11年度のわが国経済は、設備投資や個人消費が低迷するなど極めて厳しい状況で推移しましたが、年度後半には各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響により、緩やかながら改善の動きが見られました。

このような情勢を反映して、電気事業におきましては、産業用需要はわずかな伸びとなり、また、民生用需要は、夏場前半の気温が前年にくらべて低く推移し、冷房需要が減少したこともあり、低い伸びとなりました。

この結果、当年度の総販売電力量は1,404億キロワット時と前年度にくらべて1.1%の増加となりました。

②収支の状況

収入面では、電気事業において総販売電力量は増加しましたが、燃料費調整制度に基づく電気料金のマイナス調整を年度を通じて実施したことにより、電灯電力料収入が減少した結果、電気事業営業収益は2兆5,127億円と前年度にくらべて、180億円の減少となりました。

その他事業営業収益は、今年度から連結子会社が2社増加したことなどにより、756億円と前年度にくらべ93億円の増加となりました。

営業外収益を加えた当期経常収益合計は、2兆6,003億円と前年度にくらべて39億円の減少となりました。

支出面では、電気事業において原油価格が低めに推移した前年度にくらべて上昇したことなどにより、汽力発電用の燃料費は増加しましたが、経営全般にわたる徹底した効率化を推進し、修繕費や資本費等の節減に努めた結果、電気事業営業費用は、2兆1,930億円と前年度にくらべて338億円の減少となりました。

その他事業営業費用は、連結対象会社の増加などにより、848億円と前年度にくらべて、251億円の増加となりました。

営業外費用を加えた当期経常費用合計は2兆4,329億円と前年度にくらべて327億円の減少となりました。

なお、財務体質の一層の健全化を図るため、退職給与引当金の計上方法を変更し、これに伴う過年度引当不足額として1,053億円を特別損失に計上するとともに、保有有価証券の一部を売却したことによる売却益231億円を特別利益に計上しております。

以上の結果、経常利益は1,673億円、当期純利益は523億円となりました。

③生産・販売の状況

【需給実績】

(単位：百万kWh)

種 別	平成11年度	平成10年度	前年度比 (%)
発受電電力量	自 水 力	13,880	85.8%
	火 力	45,306	105.4%
	原 子 力	70,388	97.6%
	他 社 受 電 電 力 量	11,368	92.9%
	△ 91	△ 72	125.2%
	融 通 電 力 量	18,850	120.1%
	△ 3,531	△ 3,740	94.4%
揚水発電所の揚水用電力量	△ 2,458	△ 2,812	87.5%
	合 計	153,712	100.7%
	152,572		
損 失 電 力 量 等	△ 13,309	△ 13,754	96.8%
販 売 電 力 量	140,403	138,818	101.1%
出 水 率	96.0	111.6	—

- (注) 1. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
2. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
3. 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成11年度274百万kWh、平成10年度253百万kWh)を含んでいる。
4. 平成11年度出水率は、昭和17年度から平成9年度までの56カ年平均に対する比である。
平成10年度出水率は、昭和17年度から平成8年度までの55カ年平均に対する比である。

【販売実績】

契 約 高

種 別	平成11年度末	平成10年度末	前年度比 (%)
需要家数 (契約口数)	電 灯	11,243,275	101.2%
	電 力	1,431,207	99.6%
	計	12,674,482	101.0%
契約電力 (kW数)	他 社 販 売	3	100.0%
	電 灯	3,614,074	105.1%
	電 力	38,194,560	99.2%
	計	41,808,634	99.7%
	他 社 販 売	149,200	100.0%

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
2. 他社販売は、堺共同火力(株)、和歌山共同火力(株)及び尼崎ユーティリティサービス(株)への販売である。

販売電力量及び料金収入

種 別	平成11年度	平成10年度	前年度比 (%)
販 売 電力量 (千kWh)	電 灯	43,555,307	102.5%
	電 力	96,847,698	100.5%
	計	140,403,005	101.1%
	他 社 販 売	90,690	125.2%
料 金 収 入 (百万円)	電 灯	985,936	101.4%
	電 力	1,476,338	98.3%
	遅 収 加 算 料 金	3,348	102.6%
	計	2,465,622	99.5%
	他 社 販 売	1,182	119.7%

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
2. 他社販売は、堺共同火力(株)、和歌山共同火力(株)及び尼崎ユーティリティサービス(株)への販売である。
3. 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。
4. 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成11年度	平成10年度	前年度比 (%)
融 通 電 力 量 (千kWh)	3,531,281	3,740,286	94.4%
同上販売電力料 (百万円)	27,505	32,984	83.4%

④利益配分

当期の利益配分につきましては、基本方針に基づき、前期と同じく1株につき50円（うち中間配当25円）とすることといたしました。

⑤キャッシュ・フローの状況

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益873億円に、減価償却費等の非資金項目と、流動資産、負債等の増減を加味し、法人税等の支払いを控除した結果6,260億円となりました。

これに対し投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資の効率化努力等による大幅な圧縮と、保有有価証券の売却等により全体で、6,097億円の支出にとどめました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債・借入金等の調達による収入が434億円となり、一方、株主に対する配当金の支出が489億円ありましたため、全体で55億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は107億円増加の832億円となりました。

(2) 次期の見通し

電気事業の総販売電力量につきましては、年度後半に景気が民需中心の本格的な回復軌道に乗ると予想されるものの、前年度の気温の影響や閏年の反動により、前年度を若干下回る1,395億キロワット時と想定しております。

また、その他事業につきましても、経営環境は引き続き厳しいものと想定しております。

この結果、連結ベースの売上高は通期で約2兆5,700億円、経常利益は1,150億円、当期純利益は670億円程度と見込んでおります。また、中間期につきましては、売上高約1兆3,100億円、経常利益は1,320億円、当期純利益は770億円程度を見込んでおります。

なお、平成12年度の中間期から、中間財務諸表等規則の改正により、費用の平準化を図るための所要の調整を行わないこととなったため、中間期の利益が通期のそれと比較して大きくなっております。

これは、主たる事業である電気事業におきまして、夏季に需要のピークを迎えること、および、この影響で修繕工事が下半期に集中することなどにより、収益が上半期に、費用が下半期に偏って計上されるためであります。

なお、次期の業績の見通しについては以下のような前提で算定しております。

総 販 売 電 力 量	1,395億キロワット時
為 替 レ ー ト (イ ン タ ー バ ン ク)	110円/ドル程度
全 日 本 C I F 価 格	25ドル/バレル程度
原 子 力 利 用 率	81.5%
出 水 率	100%